

令和4年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和 4 年 8 月 24 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 中間発行者情報提出予定日 令和 4 年 9 月 28 日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期中間期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期中間期	347	0.7	11	21.3	36	△ 17.9	19	△ 19.1
3年12月期中間期	345	△ 0.4	9	△ 41.0	44	57.7	24	63.4

(注) 中間包括利益 4年12月期中間期 39百万円(31.3%) 3年12月期中間期 29百万円(—)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
4年12月期中間期	7	12	—	—
3年12月期中間期	8	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
4年12月期中間期	1,737	571	571	29.4	182	35		
3年12月期	1,760	539	539	27.4	172	34		

(参考) 自己資本 4年12月期中間期 510百万円 3年12月期 482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
3年12月期	0	00	0	00	0	00
4年12月期	0	00				
4年12月期(予想)			0	00	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	697	0.8	5	-	31	△ 9.6	15	△ 30.2	5	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期中間期	3,337,960株	3年12月期	3,337,960株
② 期末自己株式数	4年12月期中間期	537,400株	3年12月期	537,400株
③ 期中平均株式数(中間期)	4年12月期中間期	2,800,560株	3年12月期中間期	2,844,346株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1 当中間決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(令和4年1月1日～令和4年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス「オミクロン型」が急速に拡大しましたが、重篤化した感染者が大幅に減少したことによる新型コロナ感染対策の緩和化等もあり、景気は持ち直しの動きがみられております。生産と輸出は一進一退ですが、個人消費やインバウンド事業は徐々に回復しております。また、増産ペースは鈍化するも、設備投資は持ち直しの動きとなっております。このような中、企業収益は概ね好調な動きとなり、雇用所得環境についても緩やかに改善の方向へ向かっております。

但し、今後の新型コロナウイルス第7波「BA.5」の拡大状況、また、長引くウクライナ情勢や中国経済の抑制のなかでの原材料価格の上昇懸念、更に、日米金融政策の違いによる円安の影響等を注視する必要があると考えます。

このようなコロナ禍の環境の下では、予防対策で外出を自粛したため当社グループの最大の強みである「face to face」の特色をお客様に対し十分発揮したとは言い難いものがありますが、出来得る限り、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様へのサービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全14箇所において営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。

また、当社グループの主な業務であります保険代理店業の業界におきましては、保険募集は、これまでの再委託の雇用形態に加え、厳格な運用による保険外交員の直接雇用への転換等も、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。

また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われま

す。今後も厳しい経営環境が予想されますが、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、対前年同期比2,441千円増収(+0.7%)の347,704千円となりました。損益面では、営業利益で前年同期比1,978千円増益(+21.3%)の11,269千円、経常利益で受取保険金の収入が減少したことから前年同期比8,035千円減益(△17.9%)の36,729千円となりました。これに伴い、親会社株主に帰属する中間純利益で前年同期比4,696千円減益(△19.1%)の19,927千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア)流動資産

流動資産は166,093千円となり、前連結会計年度末(令和3年12月31日、以下「前期末」と比較して、107千円減少(△0.1%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が前期末から13,465千円増加した一方で、売掛金が6,847千円減少しました。また、その他も6,724千円減少しました。これは、主に事業全般の取引による流動資産の増減によるものです。

(イ)固定資産

固定資産は1,571,892千円となり、前期末と比較して22,169千円減少(△1.4%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産が前期末から14,259千円減少しました。これは、主に建物の減価償却によるものです。
- ・投資その他の資産が前期末から7,863千円減少しましたが、主に保険積立金の減少によるものです。

(ウ)流動負債

流動負債は212,429千円となり、前期末と比較して13,460千円増加(+6.8%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・1年内償還予定社債が、前期末から15,000千円増加し、その他が8,655千円増加しました。
- ・未払金が、前期末から8,741千円減少しました。

(エ)固定負債

固定負債は954,001千円となり、前期末と比較して67,487千円減少(△6.6%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金が前期末から51,577千円減少しました。
- ・社債が前期末から15,000千円減少しました。

(オ)純資産

純資産は571,554千円となり、前期末と比較して31,750千円増加(+5.9%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・親会社株主に帰属する中間純利益19,927千円計上による増加、非支配株主持分が3,715千円増加、又、株式相場の持直しにより、その他有価証券評価差額金が14,617千円増加しました。一方、会計方針の変更による影響で6,509千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、81,575千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は30,358千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益38,424千円、減価償却費の計上額18,657千円、主な支出項目は、受取保険金21,567千円、未払金の減少額8,741千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は33,253千円となりました。主な収入項目は、保険積立金の払戻による収入28,876千円、投資有価証券の売却による収入13,070千円、主な支出項目は定期預金の預入による支出12,900千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58,246千円となりました。主な支出項目は、長期借入金の返済による支出56,771千円であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

令和4年12月期の通期の連結業績予想につきましては、令和4年2月24日に公表いたしました「令和3年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

税金費用(法人税等)の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、保険サービス事業において、今後の解約により生ずると見積られる解約返戻金について、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計方針の変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は6,509千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,159	99,625
売掛金	60,764	53,916
その他	19,276	12,551
流動資産合計	166,200	166,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	443,705	429,063
機械装置及び運搬具(純額)	7,635	8,656
土地	627,458	627,458
その他(純額)	3,727	3,089
有形固定資産合計	1,082,526	1,068,267
無形固定資産		
その他	1,871	1,824
無形固定資産合計	1,871	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	180,787	185,320
長期貸付金	253,284	247,834
保険積立金	43,807	36,698
その他	31,784	31,947
投資その他の資産合計	509,663	501,799
固定資産合計	1,594,061	1,571,892
資産合計	1,760,262	1,737,985

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	89,570	84,377
未払金	63,090	54,348
未払法人税等	5,263	9,003
その他	41,045	49,700
流動負債合計	198,969	212,429
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	967,749	916,171
その他	38,738	37,829
固定負債合計	1,021,488	954,001
負債合計	1,220,458	1,166,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,502	62,502
資本剰余金	527,462	527,462
利益剰余金	126,281	139,699
自己株式	△210,825	△210,825
株主資本合計	505,420	518,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,785	△8,167
その他の包括利益累計額合計	△22,785	△8,167
非支配株主持分	57,168	60,883
純資産合計	539,803	571,554
負債純資産合計	1,760,262	1,737,985

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年 1月 1日 至 令和3年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年 6月30日)
売上高	345,262	347,704
営業費用	335,971	336,435
営業利益	9,291	11,269
営業外収益		
受取利息	2,752	2,618
受取配当金	5,400	5,000
受取保険金	31,587	21,567
売電収入	1,139	1,130
助成金収入	748	—
その他	199	638
営業外収益合計	41,828	30,955
営業外費用		
支払利息	6,238	5,495
その他	116	—
営業外費用合計	6,355	5,495
経常利益	44,764	36,729
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,694
特別利益合計	—	1,694
税金等調整前中間純利益	44,764	38,424
法人税等	16,117	13,831
中間純利益	28,647	24,592
非支配株主に帰属する中間純利益	4,023	4,665
親会社株主に帰属する中間純利益	24,623	19,927

②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年 1月 1日 至 令和3年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年 6月30日)
中間純利益	28,647	24,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224	14,617
その他の包括利益合計	1,224	14,617
中間包括利益	29,872	39,209
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,848	34,544
非支配株主に係る中間包括利益	4,023	4,665

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	104,615	△194,848	499,731
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	24,623	—	24,623
自己株式の取得	—	—	—	△15,977	△15,977
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	24,623	△15,977	8,646
当中間期末残高	62,502	527,462	129,239	△210,825	508,377

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△33,754	△33,754	53,426	519,403
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	24,623
自己株式の取得	—	—	—	△15,977
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,224	1,224	3,548	4,773
当中間期変動額合計	1,224	1,224	3,548	13,420
当中間期末残高	△32,530	△32,530	56,975	532,823

当中間連結会計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	126,281	△210,825	505,420
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△6,509	—	△6,509
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,502	527,462	119,772	△210,825	498,910
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	19,927	—	19,927
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	19,927	—	19,927
当中間期末残高	62,502	527,462	139,699	△210,825	518,838

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△22,785	△22,785	57,168	539,803
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△6,509
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△22,785	△22,785	57,168	533,294
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	19,927
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,617	14,617	3,715	18,332
当中間期変動額合計	14,617	14,617	3,715	38,259
当中間期末残高	△8,167	△8,167	60,883	571,554

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年 1月 1日 至 令和3年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,764	38,424
減価償却費	18,496	18,657
受取利息及び受取配当金	△8,153	△7,619
支払利息	6,238	5,495
受取保険金	△31,587	△21,567
投資有価証券売却益	—	△1,694
助成金収入	△748	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,359	6,847
未払金の増減額(△は減少)	△9,434	△8,741
その他	△4,557	8,798
小計	23,379	38,599
利息及び配当金の受取額	8,153	7,619
利息の支払額	△6,340	△5,728
助成金の受取額	748	—
法人税等の支払額	△14,685	△10,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,255	30,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△12,900
定期預金の払戻による収入	1,100	4,800
投資有価証券の取得による支出	△12,647	△1,222
投資有価証券の売却による収入	—	13,070
保険積立金の積立による支出	△185	△185
保険積立金の払戻による収入	72,390	28,876
固定資産の取得による支出	△68,457	△4,351
貸付金の回収による収入	6,086	5,341
その他	△561	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	33,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	75,200	—
長期借入金の返済による支出	△62,648	△56,771
社債の発行による収入	15,000	—
自己株式取得による支出	△15,977	—
その他	△1,156	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,418	△58,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,599	5,365
現金及び現金同等物の期首残高	75,975	76,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,574	81,575

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、令和4年6月8日開催の取締役会において、会社法202条に基づく株主割当による新株式発行に関し、以下の通り決議及び実施致しました。

	項目	決議内容	実施内容
(1)	発行新株式数	普通株式280,052株	普通株式269,123株
(2)	失権株の株式数	-	10,929株
(3)	発行価額	1株につき金250円	
(4)	発行価額の総額	70,013,000円	67,280,750円
(5)	資本組入額	1株につき金125円	
(6)	資本組入額の総額	35,006,500円	33,640,375円
(7)	増資後発行済株式総数	3,618,012株	3,607,083株
	(増資前発行済株式総数)	(3,337,960株)	
(8)	増資後資本金	97,508,700円	96,142,575円
	(増資前資本金)	(62,502,200円)	
(9)	割当方法	令和4年6月30日(木曜日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して所定の申込をすることにより、その所有株式1株につき0.10株の割合をもって新株式を割当てます。ただし、株式の割当を受ける権利を有する株主が所定の申込をしないときは、当該株主は株式の割当を受ける権利を失い、当該株主への新株式の割当は行われません。	
(10)	申込期間	令和4年7月14日(木曜日) から令和4年8月10日(水曜日) まで	
(11)	払込期日	令和4年8月12日(金曜日)	
(12)	資金使途	資金使途につきましては、保険サービス事業における営業拠点展開のための資本充実及び不動産賃貸事業における賃料収入拡大取組の為の財務体質強化に充当する予定であります。	
(13)	その他	失権株の発生を停止条件とした当該失権株相当数の新株式の第三者割当による発行決議は行われておりません。	